

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

国文学研究資料館

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

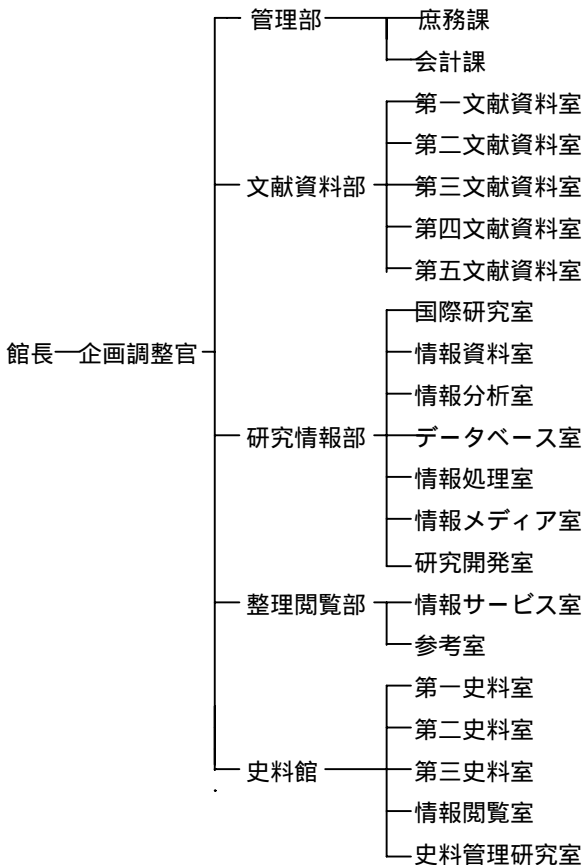
5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：国文学研究資料館
- 2 所在地：東京都品川区
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成



4 学生総数及び教員総数

教員総数 38名（館長1，教授14，助教授12，助手11）

5 特徴

国文学研究資料館は、「国文学に関する文献資料の調査，収集，整理及び保存並びに研究上の情報の収集を行い，これらを研究者・一般の利用に供して，国文学研究の進展に寄与すること」を第一の目的として昭和47年5月に大学共同利用機関として設立された。その際昭和26年以降の歴史を有する文部省史料館が当館の組織に組み入れられた。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関するとりえ方

(1) 国文学研究資料館は、「前近代1200年間に日本国内で著作，書写，印刷された書籍のすべて（約200万点と推定）を調査し，複写収集して，整理し，保存し，世界中の日本文学研究者に本文利用を可能にすること及び当該分野に関する共同研究を行うこと。」を設置目的として設立された大学共同利用機関である。なお，近年は近代における文献も同様に行っている。また，附置の史料館では，日本の近世近代史料を調査・収集し，整理・保存して一般に提供するのみならず，史料学・史料管理学に関する研究を行っている。

このことから，日本文学及び史学の分野の研究活動において社会と密接に連携及び協力することを，館の重要な事業として位置付けている。

(2) 国文学研究資料館の研究活動面における社会との連携及び協力に関する活動としては，当館の基本的事業である調査・収集活動を通して社会との連携及び協力を図ること。

資料（史料）の整理，保存及び公開に関する研究において，公的機関及び民間機関等と連携及び協力を図ること。

公立図書館，文書館などの地方公共団体等と連携及び協力して公開講演会や展示会を共同で企画または参加し，日本文学の普及を図ること。

当館で収集した原本資料，マイクロ資料又は研究情報を研究し，研究成果として社会に提供すること。地方公共団体等の各種審議会，委員会に参画し，専門的見地から助言を行うこと。

とに分けることができる。いずれも大学共同利用機関として課せられた使命としてとらえられている。

(3) 国文学研究資料館の研究活動面における社会との連携及び協力に関する活動は，具体的に次のような活動をあげることができる。

調査・収集事業を通じて，公私立図書館，文庫，寺社及び個人所蔵資料の整理及び目録等の作成に協力

国文学文献資料及び近世近代史料に関する共同調査の実施

歴史史料保存機関との研究連携

民間企業等との研究連携
 地方公共団体等との公開講演会及び展示会の共同企画の実施及び参加
 研究情報の提供
 学会会議委員会等への参加

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

- (1) 調査収集事業を通して、公私立図書館、文庫、社及び個人所蔵資料の整理及び目録等の作成に協力書物の扱い方の指導等
 目録等の作成についての共同作業
- (2) 国文学文献資料及び近世近代史料に関する公立図書館、教育委員会又は他の研究機関との共同調査の実施
- (3) 歴史史料保存機関との研究連携
 史料学・史料管理学に関する研究
 史料の保存科学に関する研究
 アーキビスト教育に関する研究
 史料の提供方法に関する研究
- (4) 民間企業との研究連携・協力
 国文学に関する学術研究（(株)岩波書店他）
 日本語語彙意味連関の研究（凸版印刷(株)）
 文書DB検索システムに関する研究（日立製作所(株)ソフトウェア事業部）
 汎用連想計算エンジンの開発と大規模文書分析への応用（日立製作所(株)中央研究所）
 多言語文書の解析と高速検索のための基盤技術及び利用環境の構築（管理工学研究所(株)）
 地球環境と記録史料の保存（財団法人福武学術文化振興財団）
 本邦残存の漢籍佚書を指標とする和漢典籍の書承系統推定及び佚書に対する模範的意識推察のための基礎的研究（財団法人稲盛財団）
 人文科学におけるデータベースの組織化と実装に関する研究（日立製作所(株)）
- (5) 地方公共団体等との公開講演会及び展示会の共同企画の実施及び参加
 創立記念講演会（宇治市源氏物語ミュージアム）
 国文学に関する講演及び展示（立川市）
 古典籍に関する講演及び展示（東京古典会）

「研究成果の活用に関する取組」

- (1) 研究情報の提供
 ア. 研究成果の刊行

国文学年鑑の刊行
 真福寺善本叢刊の刊行
 史料館叢書(史料館収蔵重要史料の翻刻)の刊行
 各種解題目録の刊行
 共同研究の成果の刊行

イ. 各種データベースの公開

国書基本データベース（著作編）
 国文学論文目録データベース
 原本テキストデータベース
 古典本文データベース（試験公開）
 近代データベース
 史料館収蔵史料データベース
 史料所在情報検索システム
 史料情報共有化データベース

(2) 学会会議委員会等への参加

ア. 各省庁関係の委員等

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会調査委員
 学術審議会専門委員（科学研究費分科会）
 日本学術会議情報学研究連絡委員会委員
 国立公文書館公文書館専門職員養成課程カリキュラム編成委員会委員
 文化庁文化財保護審議会専門委員
 文化庁文化審議会（文化財分科会）専門委員
 文化庁登録美術品調査研究協力者会議
 文化庁文化財保護部文化財の生物による劣化防除に関する研究協力者会議ワーキンググループ委員

イ. 地方自治体関係の委員等

東京都公文書館における保護・閲覧等に関する研究会委員
 愛知県史編纂委員会特別調査員
 武蔵野市文化財保護委員
 藤沢市教育委員会教育史編集員
 横須賀市史専門委員

ウ. 公益法人関係の委員等

財団法人東洋文庫兼任研究員（調査研究）

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

「研究連携に関する考え方」に基づき、以下の目的を設定する。

- (1) 調査・収集活動を通して、公私立図書館、文庫、寺社及び個人所蔵資料の整理に協力し、また、共同で調査し、当該機関の資料整備に貢献すること。

当館は、日本の文化遺産である古典籍や歴史史料を不慮の災厄による滅失や虫害の危機から守り、また、それを一般社会に提供することを目的として設置され、年間 7,000 点の調査、5,000 点のマイクロフィルムによる収集を目標として事業が行われてきているが、近年の原本現地主義に従い、あくまでも原本資料は原則として所蔵機関が管理・保存する体制をとっている。しかし、地方の小規模機関では、目録の整理も十分に行われていない状況があるので、当館が調査・収集に赴く際に、資料の取扱い、整理、目録の作成から保存、閲覧にいたるまでの指導、助言を行い、当該機関の資料整備に協力することを目的としている。

- (2) 公的機関及び民間機関等と資料（史料）の整理、保存及び公開に関する研究を共同で行うことにより、研究活動面において社会に貢献すること。

史料学及び史料管理学に関する研究を、地方自治体や民間のアーキビストをはじめとする史料専門職員や研究者と連携して行い、研究成果を地方自治体や民間の史料保存事業・歴史編纂事業のために提供することを目的とする。

- (3) 公立図書館、文書館などの地方公共団体等と連携及び協力して公開講演会や展示会を共同で企画又は参加し、日本文学や史学の普及を図ること。

地域の図書館や文書館などが所蔵する資料に着目して、当館の研究成果又は所蔵資料とを合わせ特色ある講演会又は展示を企画し、その地域の文化や歴史を一般社会に紹介し、文化的向上を図ることを目的とする。

- (4) 当館で収集した原本資料に、マイクロ資料又は研究情報を研究し、研究成果として社会に提供し、コミュニティ及び一般社会の利用に供すること。

- (5) 地方公共団体等の各種審議会、委員会に参画し、専門的見地から助言を行い、地方公共団体等の事業

等に協力すること。

2 目標

1に掲げた「目的」を達成するため「目的」ごとに、以下の「目標」を設定する。

- (1) 調査・収集活動を通して、公私立図書館、文庫、寺社及び個人所蔵資料の整理に協力し、また、共同で調査し、当該機関の資料整備に貢献することを目標とする。

ア．全国的な資料所在を常時確認し、体系的な調査を行い、資料の未整理の機関の整備に、積極的に協力する。

イ．各機関等の要望及び質問に対応する。

- (2) 公的機関及び民間機関等と資料（史料）の整理、保存及び公開に関する研究を共同で行うことにより、研究活動面において社会に貢献することを目標とする。

ア．研究連携をしやすい体制を確立する。

イ．資料の整理、保存及び公開に関する先端的な研究を行う。

- (3) 公立図書館、文書館などの地方公共団体等と連携及び協力して公開講演会や展示会を共同企画し、日本文学及び史学の普及を図ることを目標とする。

ア．コミュニティあるいは一般市民のニーズに応じた内容を企画する。

イ．文庫等の所蔵品を積極的に公開及び展示する。

- (4) 当館で収集した原本資料、マイクロ資料又は研究情報を研究し、研究成果として社会に提供し、コミュニティ及び一般市民の利用に供することを目標とする。

ア．最新の研究成果を提供する。

イ．コミュニティ及び一般市民のニーズに応じた内容を提供する。

ウ．多くの人が利用できる方法及び環境整備を図る。

- (5) 地方公共団体等の各種審議会、委員会に参画し、専門的見地から助言を行い、地方公共団体等の事業等に協力することを目標とする。

ア．研究者情報を積極的に地方公共団体等へ提供する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

調査・収集活動を通して、公私立図書館、文庫、寺社及び個人所蔵資料の整理に協力、あるいは共同で調査し、資料整備に貢献することを目標として、全国的な資料所在の常時確認、体系的調査により、未整理資料を有する機関の整備に積極的に協力していることは、優れている。

国文学及びその関連分野の古典籍等、調査・整理には、公開が必要な資料は影印版及び活字翻刻し、文献や得られたデータなどをデジタルカメラにより収集して一般に公開していることは、優れている。

史料学・史料管理学、史料の保存科学、アーキビスト教育、史料の提供方法などに関し、歴史史料保存機関及び民間企業との研究連携が行われており、優れている。

宇治市源氏物語ミュージアムの創立記念講演会の共催、立川市における国文学に関する講演及び展示共催、東京古典会との古典籍に関する講演及び展示を連携して開催していることは、相応である。

所蔵資料の整理・目録作成のための体制として、国文学文献資料収集計画委員会開催、国文学文献資料調査員、同特別調査員（各 90 名）及び教官 11 名による文献資料部が設けられている。寺社及び個人等が所蔵する文献資料の調査について、また、共同調査の実施についても計画的に行われる体制が整っていることは、優れている。

歴史資料館保存機関との研究連携は、夫々プロジェクト・グループにより対応し、また、民間企業からの奨学寄附金や研究連携の受け入れは、研究情報部各室が中心になって対応しているが、限られた予算と人材を最大限に活用できる体制が整備されていることは、相応である。

開館以来年 2～3 回のペースで、日本古典文学に関する多種多様な講演会を企画・運営している。なお、講演会および展示会関係については、「業務委員会」及び「講演会・展示等小委員会」が設置され、企画・運営について審議等が行われ、外部の意見はアンケートで取り入れられており、体制としては相応である。

公開講演会及び展示会の共同企画については、関心・興味を持つ人々を主とした対象に企画されているが、恒常的なつながりはない。ポスター・チラシ等は、新聞社等に送付しており、相応である。

毎年『国文学年鑑』が約 10,000 部刊行され、日本各地や世界の主要な大学図書館・研究室に備えられ、広く国文学研究者に提供されている。その他に史料館叢書、各種解題目録、共同研究成果などが刊行されているが、上記の刊行物の取組は、一般社会及び学界のニーズに十分応えるものであり、優れている。

国文学研究資料館では、図書基本データベース、国文学論文目録データベース等々、過去に存在しなかった各種データベースが構築されたことにより、内外の研究者はもとより、学校教育の現場、一般市民のニーズのために広く役立っており、相応である。

図書基本データベースを始めとする各種データベースの作成にあたっては、資料館の調査収集成果、教官及び専門員の協力、ならびに研究情報部情報処理室など資料館の人材、情報などが極めて有効に活用され、優れている。

委員会等の参加協力は、主として文献資料の調査、史料の保存、情報処理などについて依頼を受け、各省庁関係の委員会及び地方自治体関係の委員会に委員、研究員を送って積極的に参加し、専門の見地からの助言を行っており、相応である。

国文学、歴史学、情報学の研究分野で実績のある資料館教官が各種審議会等に派遣されており、資料館の教官の学問的研究成果が、文化財保護、市史等の編纂などに活かされていることは、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

所蔵資料の整理・目録作成への協力は、地道で時間のかかる調査を、長時間丁寧に継続して行っている。地方の公共図書館との先進的な共同プロジェクトとして、特に優れた取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

連携や協力活動によって協力相手が得られた実績や効果として、個人、寺院、地方の図書館等が所蔵する資料の整理・目録作成を支援した結果、所蔵者においては適切な方法に従って資料の保存が可能となった一方で、上記資料のマイクロフィルム撮影により、広く研究者一般に対する資料提供にも役立っており、優れている。

公私立図書館等との共同調査についても、高知市民図書館のような国文学関係資料、島根県立図書館、長野県中野市教育委員会等と連携して、歴史関係資料について行われており、共同調査の実施により、貴重な資料の保存と公開、調査目録の刊行による文書の公開閲覧、或いは文化財保護行政や地域史料保存研究体制の整備に貢献し、人員や予算の関係で独自には行えなかった調査が、資料館との提携により初めて可能となったことは、優れている。

歴史史料保存機関及び民間企業との研究連携の結果は、研究レポートや研究書の刊行、史料管理学研究ならびに史料管理学の高度化、また、国文学関係資料及び歴史関係資料のコンピュータ利用研究により成果をあげており、相応である。

民間企業との研究連携に関しては、岩波書店との国文学に関する学術研究などこの5年間に10件の民間企業との研究連携が行われており、相応である。

公立図書館、文書館などの地方公共団体等と連携及び協力して公開講演会や展示会を共同企画し、日本文学及び史学の普及を図ることを目標として、宇治市源氏物語ミュージアムの創立記念講演会の共催、立川市における国文学に関する講演及び展示共催、東京古典会との古典籍に関する講演及び展示を連携して開催し、学会および社会に成果を残すだけでなく、地域開催することにより、地域社会への文学の普及につながった。目的及び目標の達成のためには、単発開催ではなく、恒例的・常設的に共催行事を継続する必要があるが、相応である。

用いられた資源に対して十分な結果や効果が得られているかという点では、収集した原本資料、マイクロ資料又は研究情報を研究し、研究成果として社会に提供し、コミュニティ及び一般市民の利用に供することを目標として『国文学年鑑』を刊行、名古屋の真福寺善本全12巻叢刊、その他に史料館叢書、各種解題目録、共同研究果

などが刊行されており、各種出版物は、国文学研究の基礎情報として広く研究者、専門家、一般の人々に提供され活用されているが、各種解題目録及び共同研究成果の刊行については、中期計画の作成、成果物の閲覧利用にさらなる工夫が必要な点で、問題がある。

国文学論文目録データベースの平成9年度の3,044件から平成13年度の36,140件など、各データベースはアクセス数を年々伸ばしており、自由な検索を可能にした資料館の技術等の寄与により十分な効果を得ていることは、優れている。

所蔵資料の整理・目録作成への協力について、高精細デジタルデータという先進的手法を採用したことは優れているが、収集した画像の処理や目次の作成等に時間がかかり、資料の公開が遅れており、時間管理の面において構造的な問題がある。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することにしてはいたが、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

改善のために有効な体制や組織として、所蔵資料の整理・目録作成協力に関し、年2回の国文学文献資料調査収集委員会及び年1回の調査員会議で改善のための取組について議論しており、さらに、文献資料部においても全般的な検討を行っていることは、相応である。

共同調査の実施に関して、文献資料部が中心となり、整理閲覧部および研究情報部と問題点の解決に努めていることは、相応である。

歴史史料関係については、共同調査活動ごとにプロジェクトチームを作り館外協力者と連絡協議しており、体制として優れている。

民間企業との研究連携に関しては、部長会議が資料館の管理運営を審議し、庶務課の共同利用係が外部との連絡及び教官の相談窓口となっているが、充分整備されているとはいえず、問題がある。

整理閲覧部参考室を中心に、講演・展示業務の企画・運営と、その改善を進めている。また、業務委員会及び講演会・展示等小委員会において、社会に貢献するための内容を企画している。上記の体制のもとで、情報活用・知識運用のみならず、社会貢献・一般ニーズにも対応していることは相応である。

外部の意見や社会のニーズ等を把握するため、ホームページに各種出版物及び各種データベース並びに各担当のメールアドレスが記載されており、質問や意見等に対応できる体制をとっていることは、相応である。

外部の学識経験者で構成する評議員会及び半数を外部の大学教員等で構成する運営協議委員会がある。また、個別の事業については、館外者を委員に含む委員会等を設置して外部意見の集約及び改善のための検討を行っており、外部者により、或いは外部者が参加する評議員会、運営協議会、各種委員会により外部の意見・ニーズを把握し、対応していることは、相応である。

社会の反応を引き出し、ニーズを知る糸口となり、国文学研究資料館の資源を社会が有効に活用出来るように、教官全員の研究分野、研究内容、研究実績などを紹介した冊子体の「研究者紹介」を刊行配布すると共に、ホームページ上に公開していることは、外部に情報を発信する糸口として、相応である。

文献資料調査員などの館外者からの情報・意見を得て

いるが、資料館の職員が直接実態を調査し、ニーズを把握する機会を増やすことが必要であり、共同研究の公募にあたっては、外部有識者の意見を採り入れているが、共同研究委員会の人選の面で大学関係者に偏りがちであり、広い視野で提言できる人材の登用が求められる点は、問題がある。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

文献資料部が、調査・収集先の状況や意向を斟酌しながら改善を行っていること、また、各公的機関、民間機関等の意向を直接汲み取りながら改善のための方策を講じていることは、特に優れた点である。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

国文学研究資料館においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、調査収集事業を通して、公私立図書館、文庫、寺社及び個人所蔵資料の整理及び目録等の作成に協力、国文学文献資料及び近世近代史料に関する公立図書館、教育委員会又は他の研究機関との共同調査の実施、歴史史料保存機関との研究連携、民間企業との研究連携・協力、地方公共団体等との公開講演会及び展示会の共同企画の実施及び参加、研究情報の提供、各種データベースの公開、学術会議委員会等への参加などが行われている。

評価は、目的及び目標を達成するのに適した活動の実施、取組や活動を運営・実施する体制の整備、一般社会及びコミュニティのニーズを反映した取組内容、所有する資源を有効に活用する取組、の各観点に基づいて、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、地方の公共図書館との継続的な共同プロジェクトとして所蔵資料の整理・目録作成への協力を、特に優れた取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携や協力活動による協力相手が得られた実績や効果、用いられた資源に対して得られている十分な結果や効果の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

評価は、改善のための有効な体制や組織、外部の意見や社会のニーズ等を把握する体制やシステムの整理と機能、の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との

連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、文献資料部が、連携先の状況や意向を直接斟酌しながら改善のための方策を講じていることを、特に優れた点として取り上げている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

1. 「研究連携」の取組全体を通じた視点からの補足的事項について

近年では、個人所蔵者から古典籍資料の寄贈又は寄託の申込みが急増している。このことは、世代交代によるもの、また、住宅事情及び資料の保管環境に起因するものなどが考えられるが、いずれにしても個人では多くの古典籍資料を維持・管理することが困難になってきていることを示している。当館は、不慮の厄災による資料の滅失や虫害の危険から日本国民の文化資産である古典籍資料を守ることを第一の目的として設立された機関であることから、今後とも積極的に資料を受け入れ、または、個人所蔵の資料整理に取り組んでいく使命があると考えている。

当館の特色は、古典籍の原資料の調査収集と共同研究にある。この研究者向けの専門的研究は、社会貢献と表裏一体であり、個人所蔵者、各種図書館の未整理本の調査・目録の作成等への協力は、彼らの社会活動への強力な助人となっている。

2. 将来に向けての構想について

情報提供活動については、従来型の講演・展示・出版を通じて最先端の研究成果を開示するほか、インターネットを通じて、古典作品が読めるようにし、わかり易い研究情報の解説を行うなど、幅広く社会に向けての活動を展開していく。

具体的には、マイクロ資料 17 万点について、原本所蔵者の要望による制限に従わなければならないが、将来的には画像資料あるいは活字に翻刻してのインターネットでの提供も視野に入れている。国文学論文目録データベースについても、現在は目録情報提供ではあるが、論文そのものの提供も考えられる。

また、史料館における史料情報共有化データベースについては、現在、参加機関は 8 機関と少ないが、今後、参加・協力機関を増やし、地方自治体の文書館等と連携しつつ、そのセンター的役割を果たすことを目指している。